

2026年12月期中間期

株式会社日本オートー研究所

決算説明資料

名古屋証券取引所メイン市場：5241

2026年9月4日



アジェンダ

1. 日本オーエー研究所のご紹介
2. 事業の特徴
3. 成長戦略 Expand2028
4. 2026年12月期 中間期決算概況
通期業績予想



**Empower IT solutions for a
sustainable society!**

日本オーエー研究所 のご紹介



会社概要

商号	株式会社 日本オーエー研究所 [NOAR]
上場市場	名古屋証券取引所 メイン市場 証券コード：5241
本社所在地	〒101-0065 東京都千代田区西神田3-2-1 住友不動産千代田ファーストビル南館 4階
関西オフィス	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島6-1-3 アストロ新大阪第2ビル 3階
設立	1983年（昭和58年）5月
資本金	120,360千円(2025年12月31日現在)
従業員数	239名（2025年12月31日現在）
決算日	12月31日



健康経営優良法人2026



代表取締役 社長
関谷 久

代表略歴
1994年4月 株式会社コナカ入社
1998年5月 当社入社
2010年7月 当社アドバンスソリューション部 部長就任
2013年4月 当社取締役就任
2020年1月 当社取締役執行役員就任
2025年3月 当社取締役副社長執行役員就任
2026年3月 当社代表取締役社長就任

大株主（2026年6月30日現在）

株主名	持株数	持株比率
奥山宏昭	817,400株	54.57%
奥山伸子	196,000株	13.08%
光通信 K K 投資事業有限責任組合	105,600株	7.05%
U H Partners 2 投資事業有限責任組合	62,300株	4.16%
田村伸裕	38,400株	2.56%

※ 持株比率は発行済株式から自己株式（110,000株）を除く総数に対する割合

高度な信頼性を求められる国内外の社会基盤（パブリック&フィナンシャル）サービスの領域において、専門性の高いIT技能集団による最新テクノロジーがお客様に新たな価値を提供し、未来を創造していく



1. 公共系システム開発事業の展開

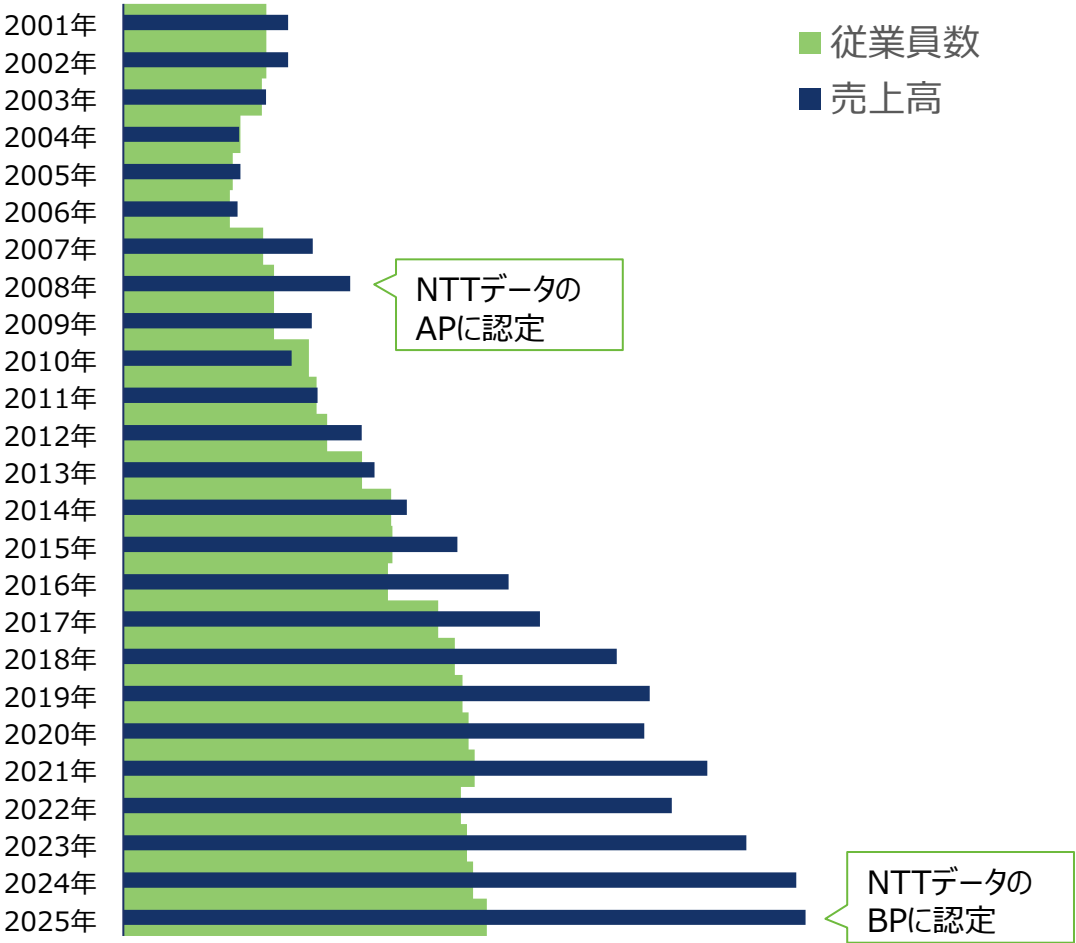
- ① 開発人材の流動化を推進し、事業領域の拡大により安定経営を実現します。
- ② 大手システムインテグレーターとの連携強化により新規開発領域を開拓します。
- ③ 重点監視案件の管理体制を構築し、客観的指標により進捗と品質を管理し、収益最適化を図ります。

2. 金融・法人系システム開発事業の拡大

- ① 金融分野で依然として需要のあるレガシー・モダナイゼーション領域での提案営業を展開します。
- ② ビジネスパートナー企業との連携強化により、通信系事業者のDX支援領域を開拓します。
- ③ 顧客満足度向上を通じた継続的な取引先拡大を目指します。

1983年	東京都文京区小石川に有限会社日本オーエー研究所設立 (1984年株式会社に組織変更)
1995年	東京都新宿区内藤町に「四谷クリエイティブセンター」設立
2008年	政府における物品・役務の調達についての一般競争入札参加資格取得（全省庁統一資格） NTTデータの「アソシエイトパートナー（AP）」に認定プライバシーマーク制度の取得 [10822992(01)]
2010年	関西オフィス開設
2012年	ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を本社にて取得[J0517]
2019年	採用および教育部門を充実させるため、港区にITナレッジセンターを開設
2022年	東京証券取引所TOKYO PRO Marketへの上場(証券コード：5241)
2023年	業務効率の向上と本社機能の充実を図るため、ITナレッジセンターを統合し、東京都千代田区西神田三丁目に東京本社を移転
2024年	東京証券取引所TOKYO PRO Marketの上場廃止 名古屋証券取引所ネクスト市場への上場
2025年	NTTデータの「ビジネスパートナー（BP）」に認定
2026年	名古屋証券取引所メイン市場に市場区分を変更

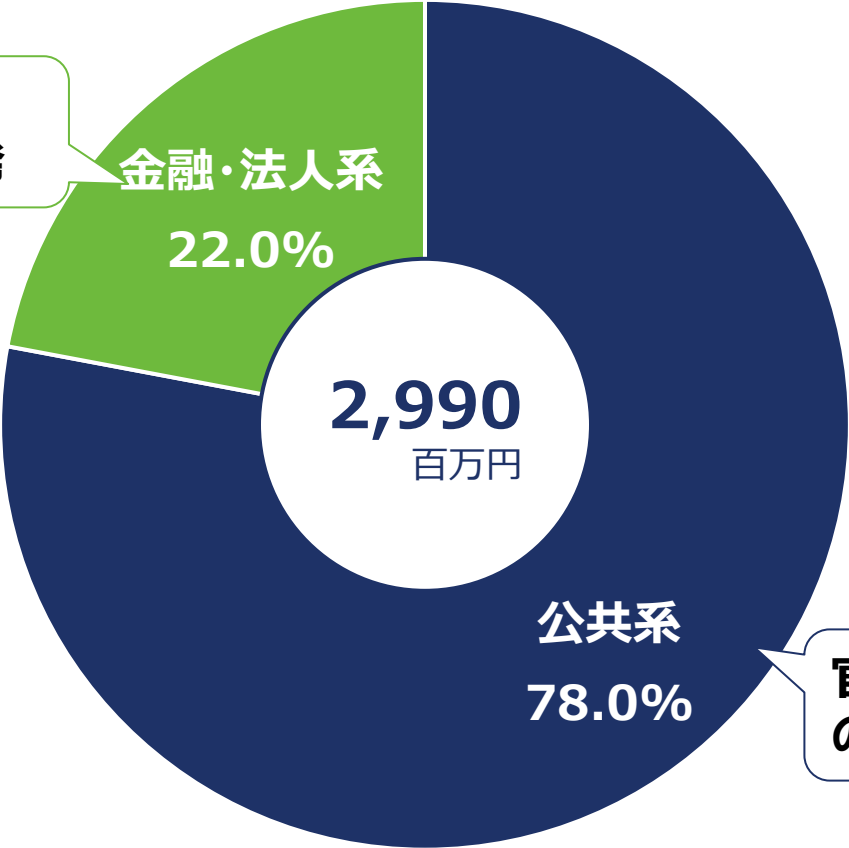
【売上高と従業員数の推移（2001年～2025年）】



売上構成（2025年12月期実績）

今後の拡大領域

銀行、生命保険会社、
証券会社向け基幹システム開発



当社の主力事業

官公庁向けインフラシステム
の受託開発



**Empower IT solutions for a
sustainable society!**

事業の特徴

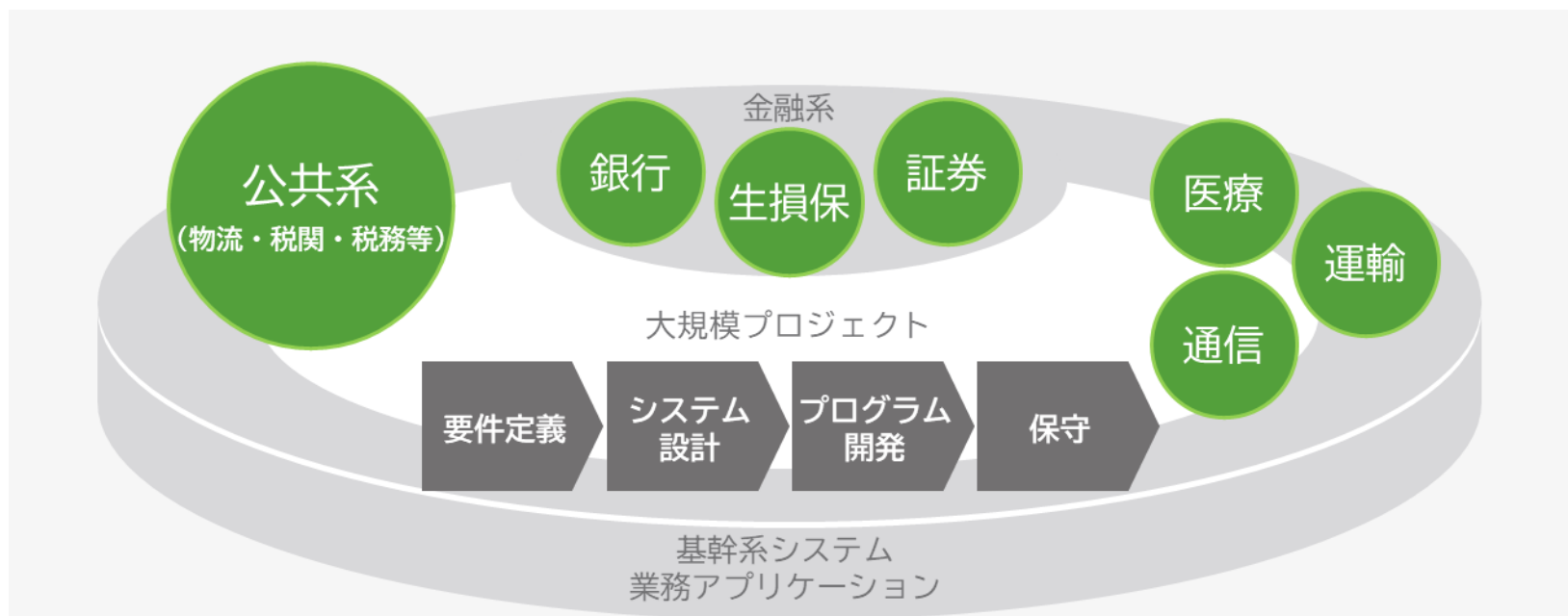


【事業内容】

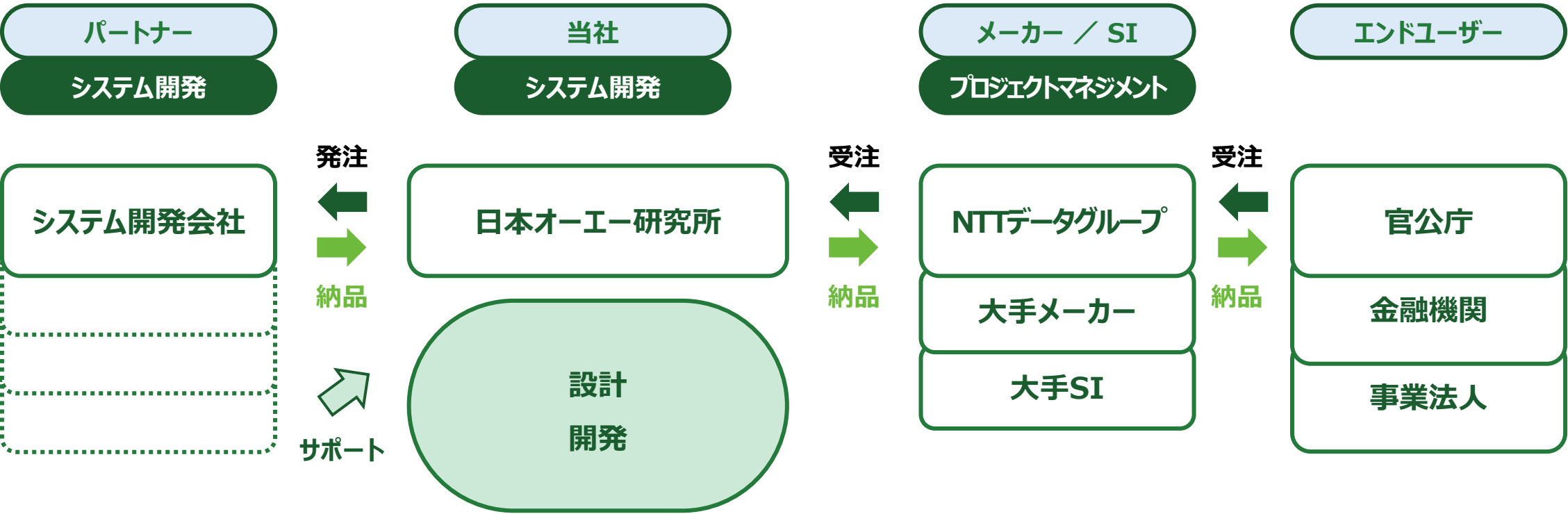
官公庁向けシステムの受託開発、銀行、生命保険会社、証券会社向け基幹システム開発を中心とするシステムインテグレーション。

【求められる要素】

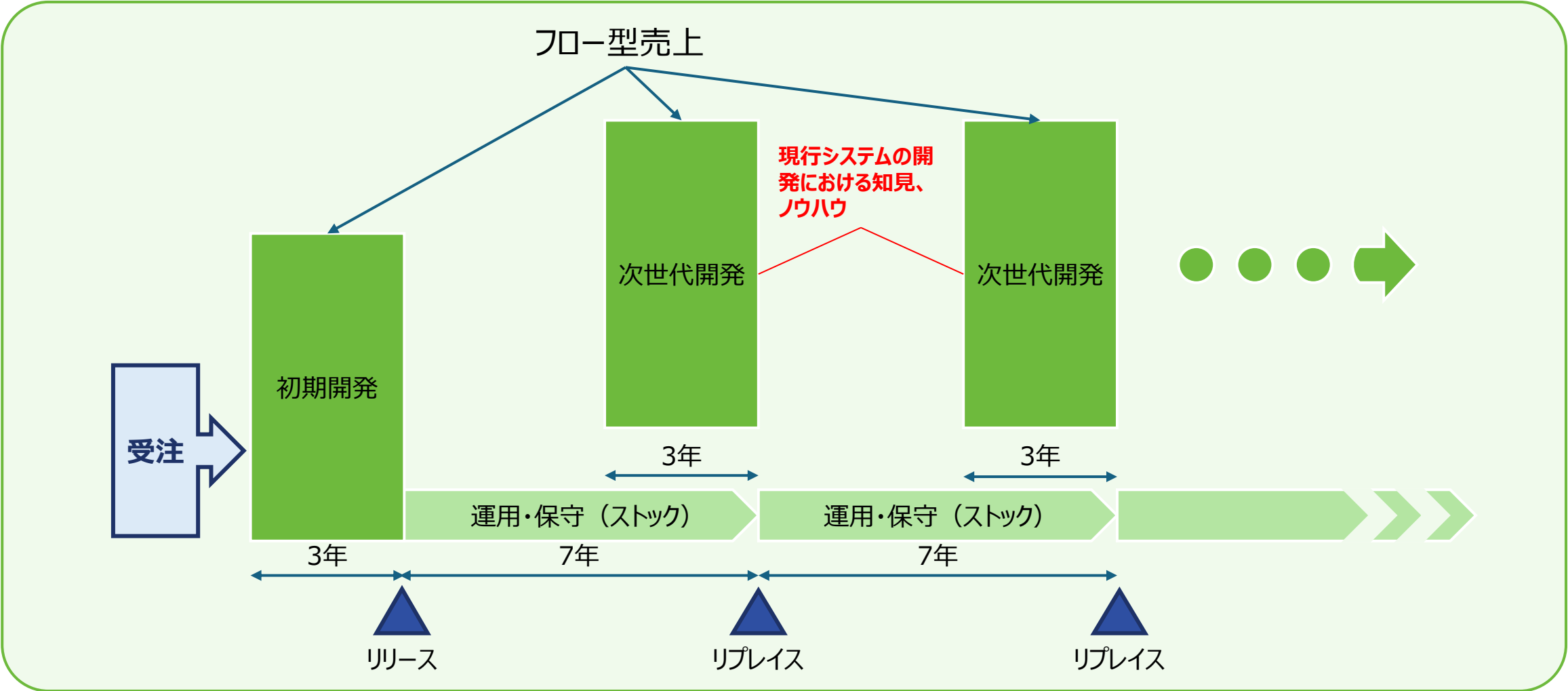
安定したシステム稼働、システム開発後の継続的な保守、サポート及びシステム改修、アップデートへの対応力。



ITの力で社会課題の解決、地球環境への貢献を実現



社会基盤系システムは複数年度にまたがる開発規模、且つ、定期的なリプレイスが必要。



社会基盤システム領域で培った業務知識と、大手SIerから選ばれる開発・人材育成力が競争力の源泉

01

社会基盤領域の実績

国税、貿易・通関、社保、航空管制など、参入障壁の高い領域で継続的に実績を蓄積。

02

長期継続型の案件基盤

開発、運用・保守、次世代更改が循環し、現行システムの知見が次案件の競争力に直結。

03

大手SIerとの信頼関係

NTTデータのBP認定、NSD・CIJのコアパートナー認定により大規模案件参画の基盤を確保。

04

全工程対応とQCD管理

要件定義から開発、運用保守まで対応し、品質・コスト・納期を踏まえた案件選定を実施。

05

人材育成力

未経験者育成、資格取得支援、熟練者から若手への知見継承により開発キャパシティと付加価値を拡大。

エンドユーザーの要求を実現する高度な技術力と豊富な業務知識を蓄積、維持する体制の確立



創業来の実績から、大手システムインテグレータ（SIer）、メーカーからは厚い信頼を得ている

株式会社NTTデータ：ビジネスパートナー

株式会社NSD：コアパートナー

株式会社CIJ：コアパートナー

**Empower IT solutions for a
sustainable society!**

成長戦略 Expand2028



Opportunities

公共分野における安定したIT投資

IT企業間のパートナーシップ強化

中小企業のDX支援需要拡大

人材育成や教育への社会的関心の高まり

Threats

人材獲得競争の激化

従来型ビジネスモデルの転換期

顧客の内製化等による外注需要減少

価格転嫁等による原価の高騰

Strengths

公共系分野での安定基盤

全工程に対応可能な開発・管理体制

技術領域の拡張と協業基盤

人材育成力と社会的評価

健全な財務基盤

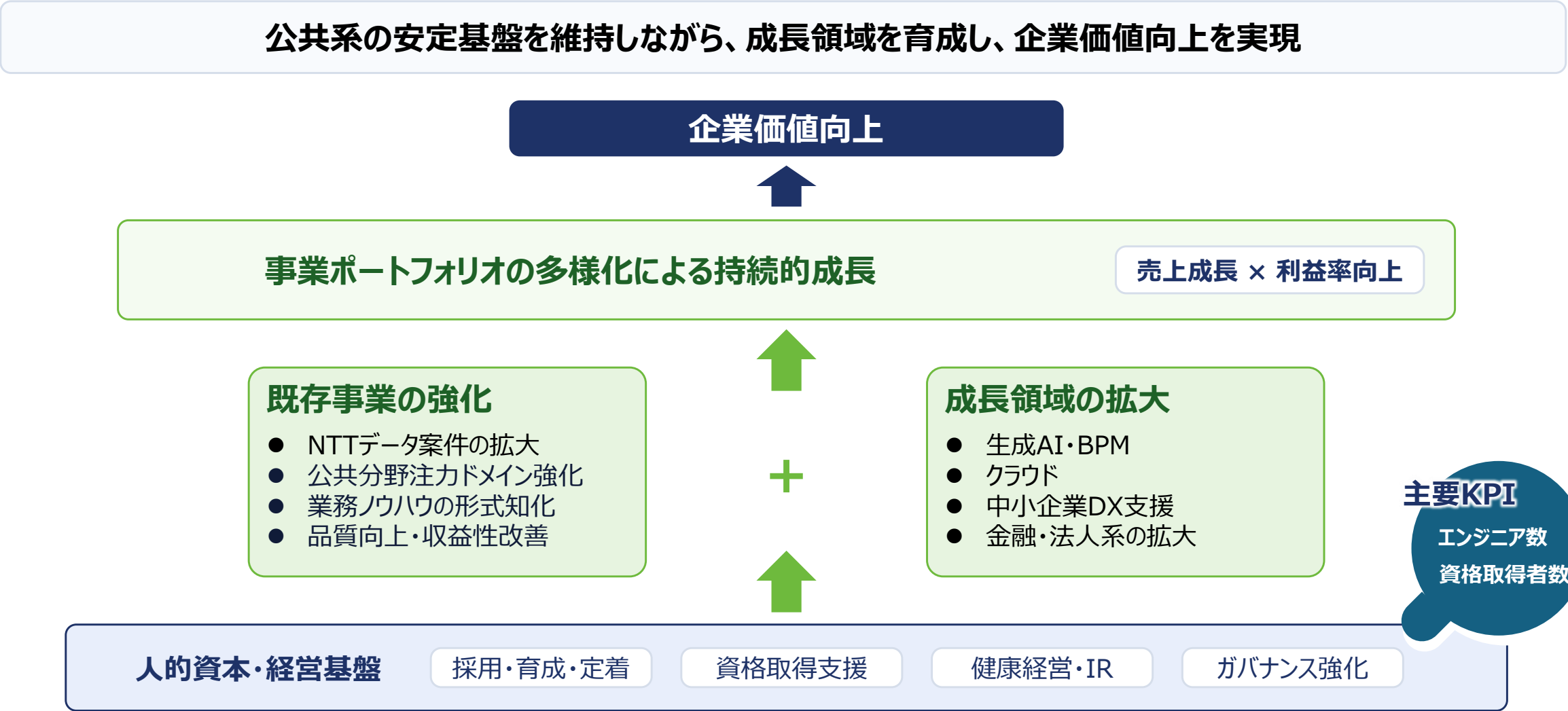
Weaknesses

技術の活用機会が限定的

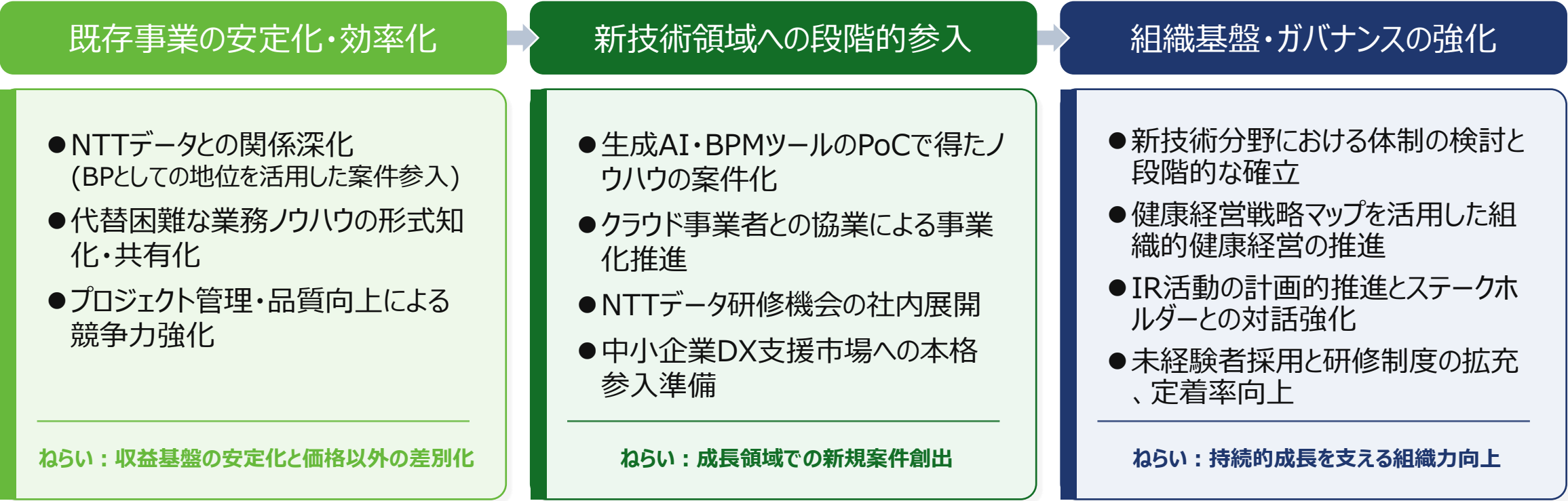
単一収益構造による利益率の停滞

提案型営業力の不足

人材定着とキャリア形成の課題



既存事業の収益性を高めながら、新技術領域への展開と経営基盤強化を進める



期待効果

収益基盤の強化 | 新規領域の売上創出 | 組織力・ガバナンスの向上

3カ年における公共分野注力ドメイン

- 国税
- 貿易
- 社保
- 自動車検査登録

- ✓ 公共分野における注力ドメインでの規模の拡大と収益性の最適化
- ✓ 新技術分野での継続的な受注体制の構築（採算性を重視した規模拡大）
- ✓ エンジニアの定着率向上と人材流出リスクの軽減

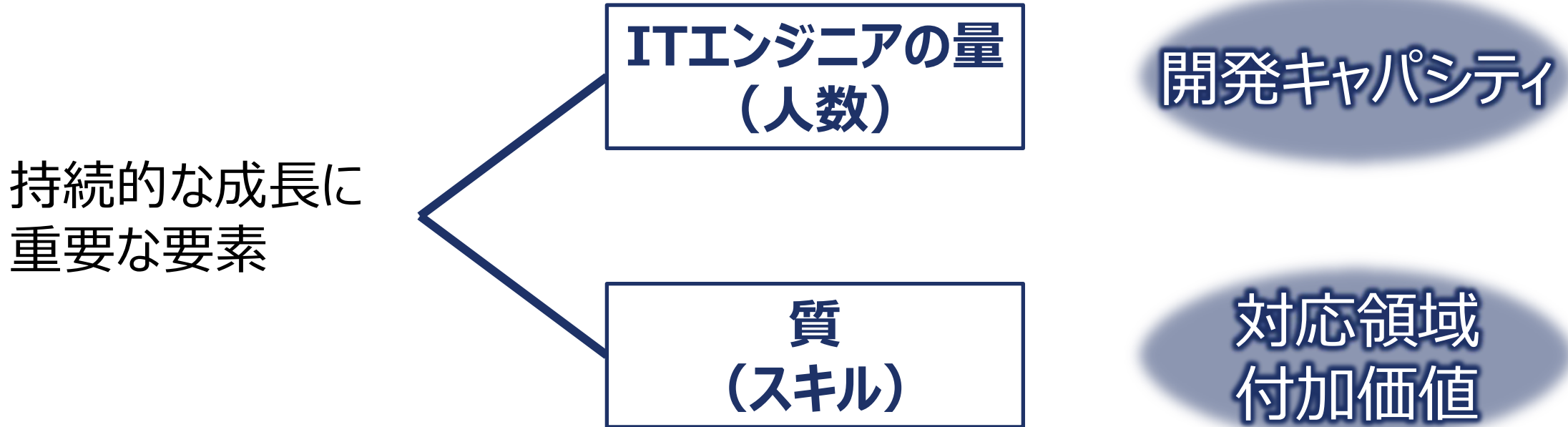
2026年度

- ✓ 公共分野における注力ドメインへの体制確保（ジョブローテーション）
注力ドメインに自動車検査登録関連を新たに加え事業領域の拡大を図る
- ✓ AWSとの協業による事業化およびPoC成果の案件化（段階的な売上貢献を開始）
- ✓ 新技術分野への取組体制の検討（提案営業力強化・技術力強化）
- ✓ 健康経営戦略マップの本格運用
- ✓ エンゲージメント管理・分析を通じた定着率向上施策の検討

2027年度

- ✓ 事業ポートフォリオの多軸化を実現し、安定した収益基盤を確立

2028年度



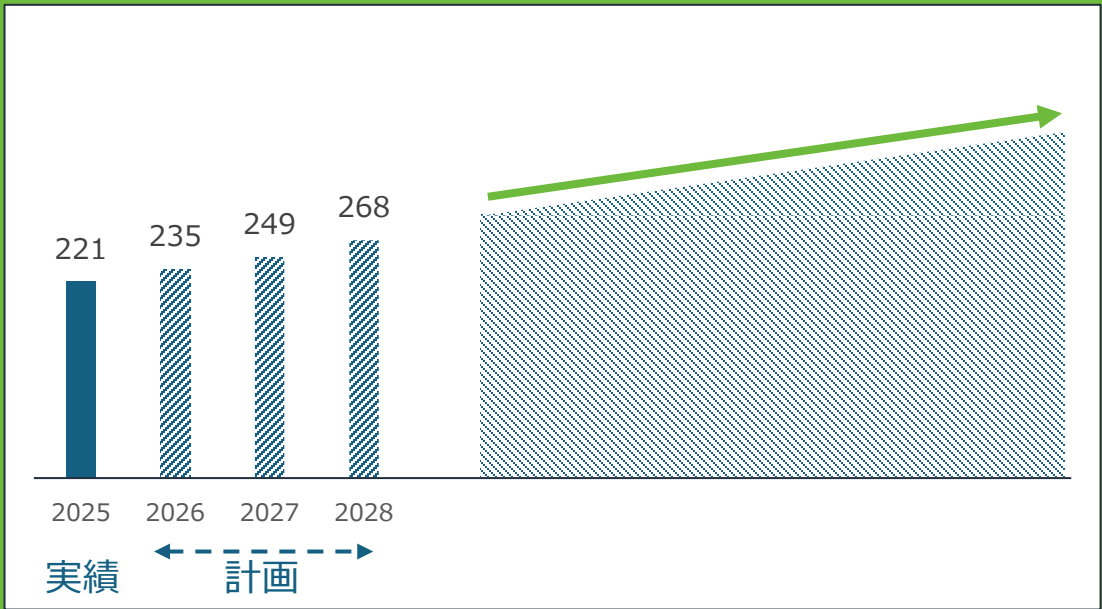
- エンジニア数：全従業員数から、スタッフ(人事、総務、経理など)の数を差し引いて算出された人数
- 資格取得者数：当社が資格手当の支給対象として定めている国家資格・ベンダー系資格の保有者の人数

当社の成長要素

ボリューム（＝案件処理キャパシティ）

採用活動強化＋未経験者の育成による人員増

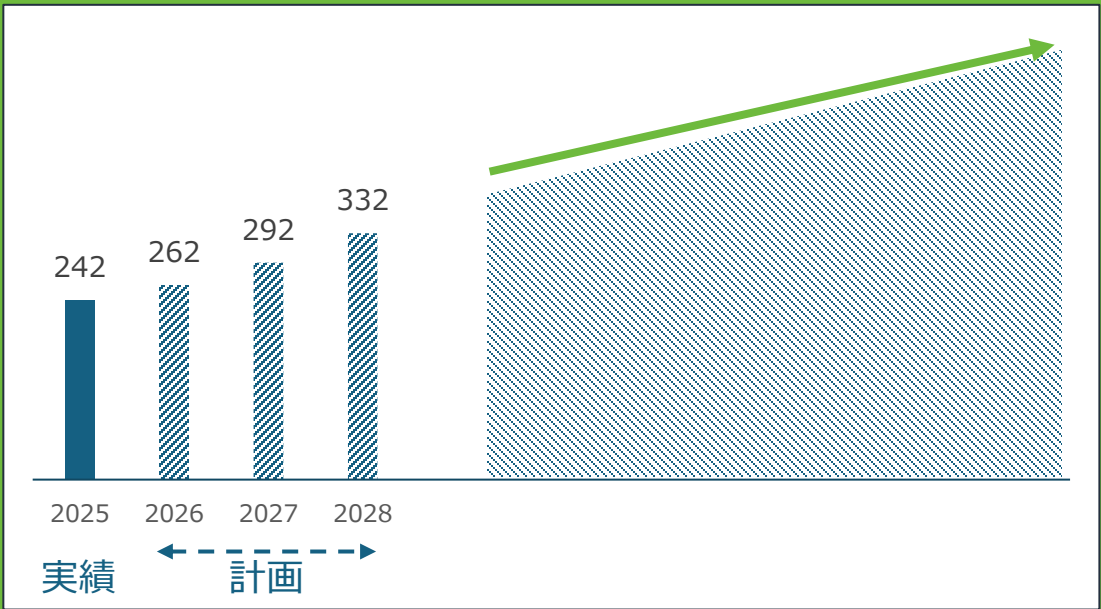
エンジニア数（人）

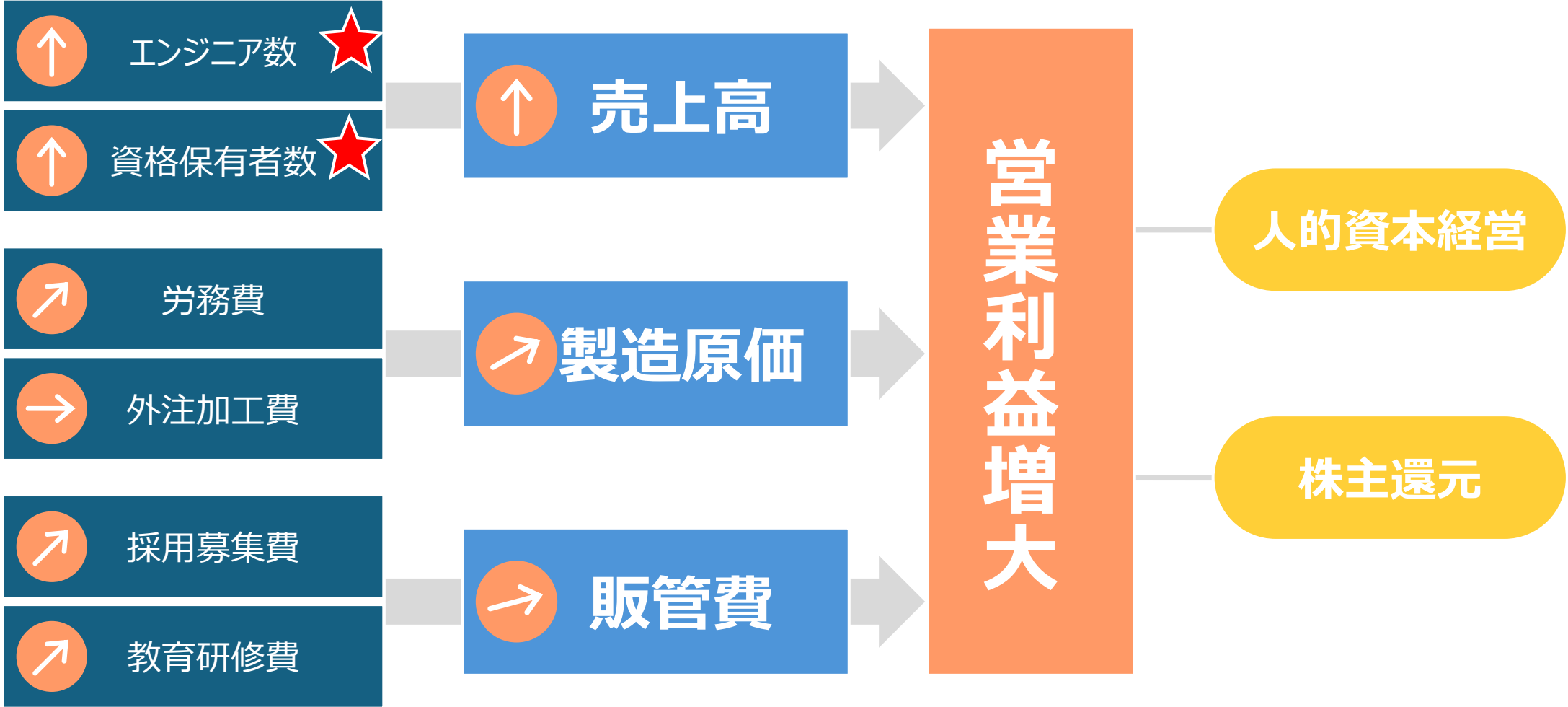


クオリティ（＝サービス付加価値）

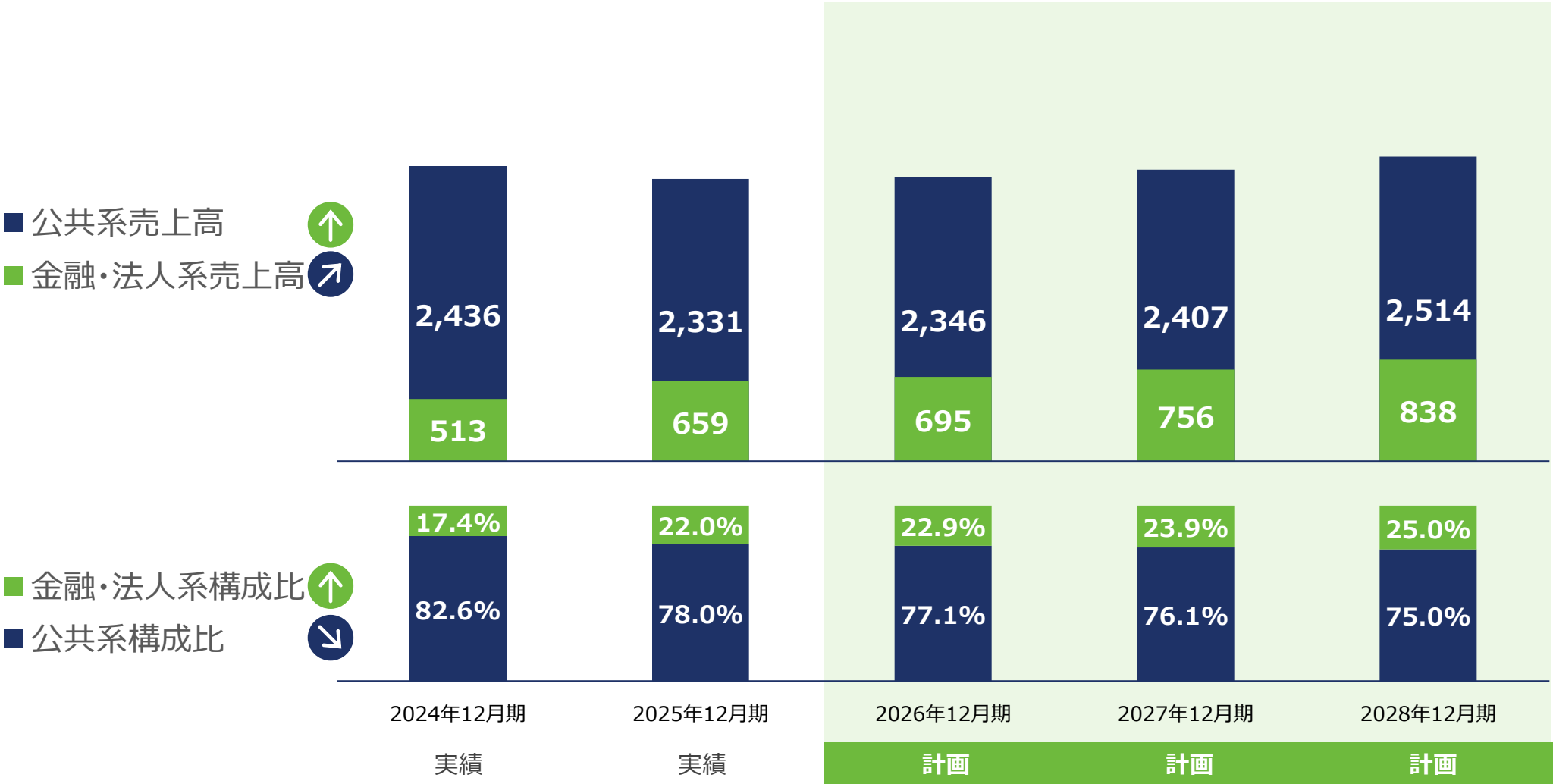
エンジニアのスキルアップ支援による付加価値増

資格取得者数（人） ※延べ人数





★ 主要KPI



単位：百万円

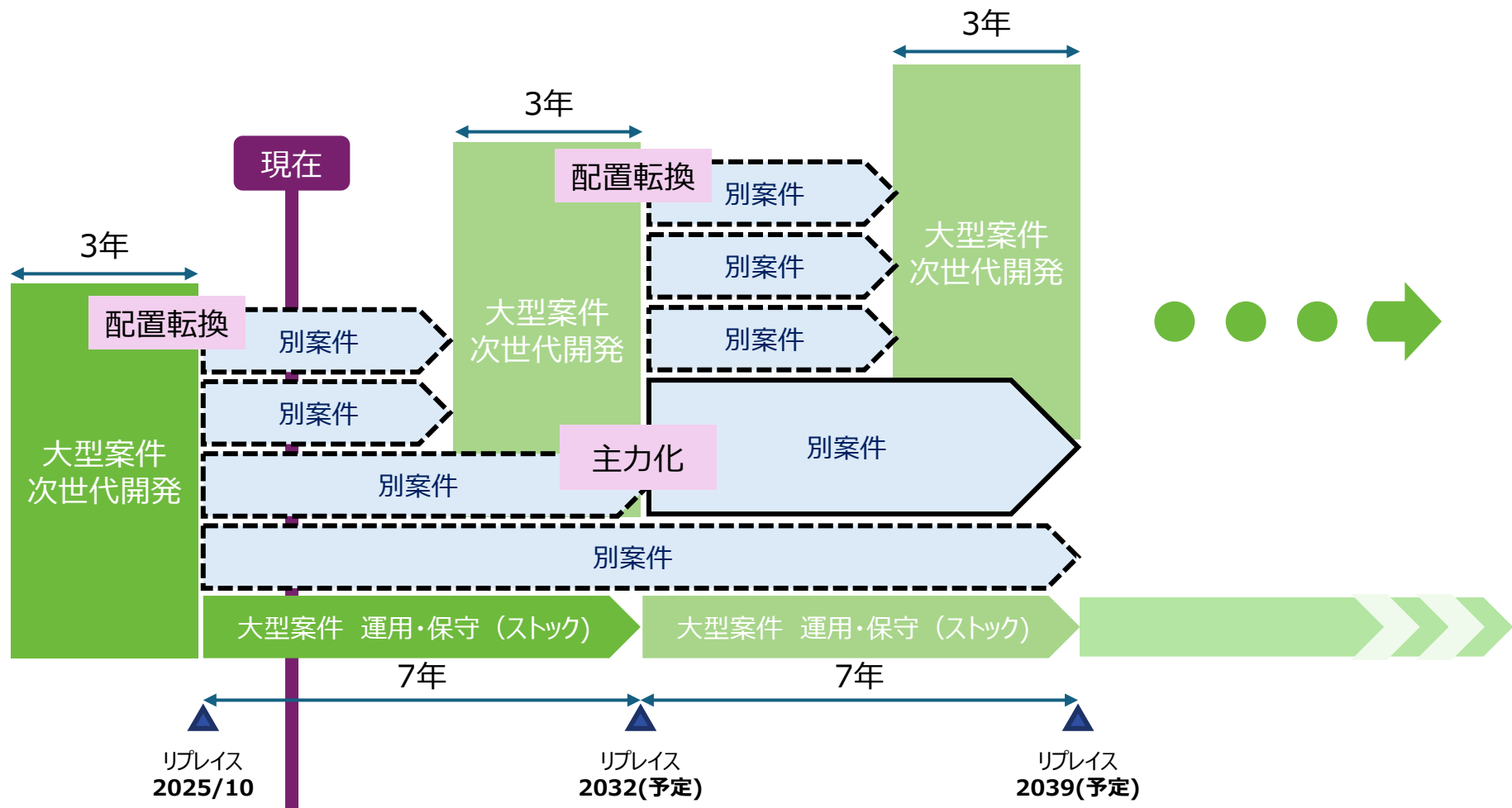
**Empower IT solutions for a
sustainable society!**

**2026年12月期
中間期決算概況
通期業績予想**



2026年12月期の位置づけ

主力の大規模システムのリプレイスが完了を迎え、運用保守フェーズでの継続受注が続いており、次世代開発（フロー売上）に割いたリソースを別の案件に再配置しながら売上確保を狙う。



2026年12月期 中間期決算ハイライト

売上高
(下段：2025年12月期中間期)

▲2.0% ↓

1,450百万円
(1,480百万円)

売上総利益
(下段：2025年12月期中間期)

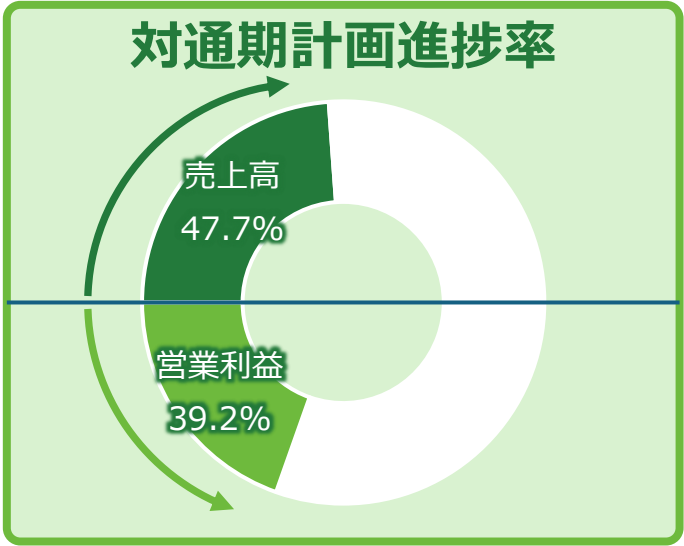
▲2.9% ↓

283百万円
(291百万円)

売上総利益率
(下段：2025年12月期中間期)

▲0.2pt ↓

19.5%
(19.7%)



営業利益
(下段：2025年12月期中間期)

▲26.8% ↓

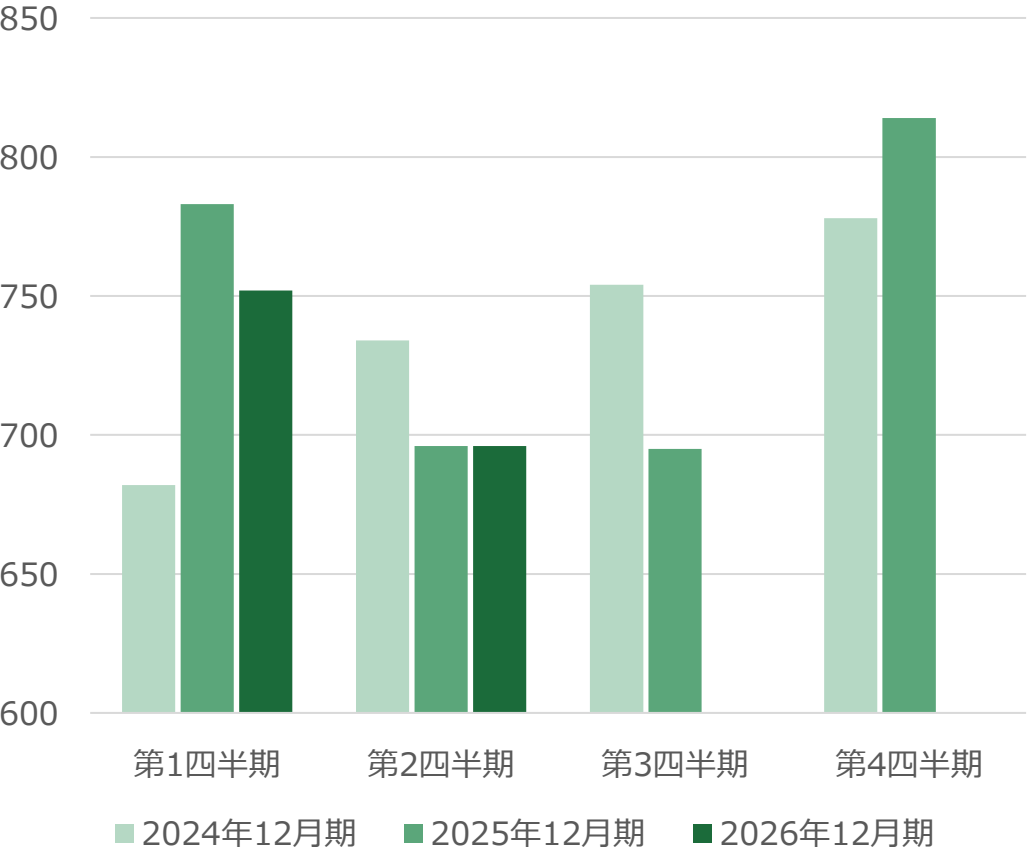
58百万円
(80百万円)

営業利益率
(下段：2025年12月期中間期)

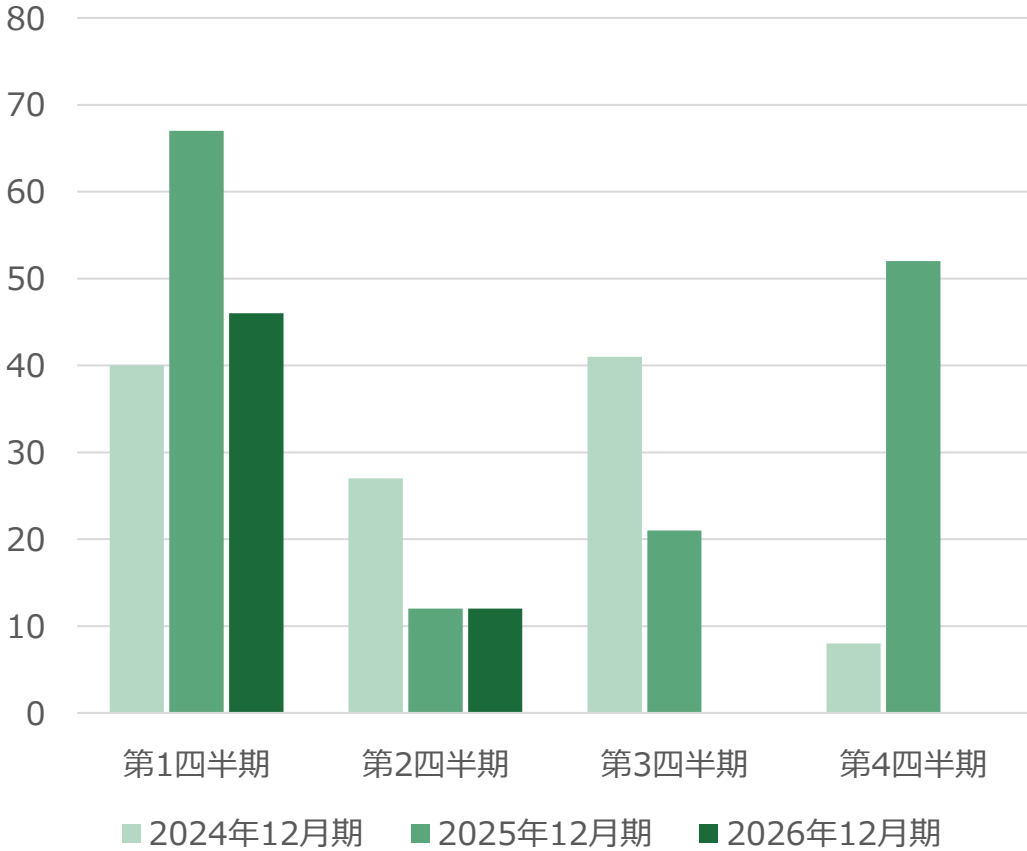
▲1.3pt ↓

4.1%
(5.4%)

売上高四半期推移



営業利益四半期推移



2026年12月期 中間期 PLサマリー

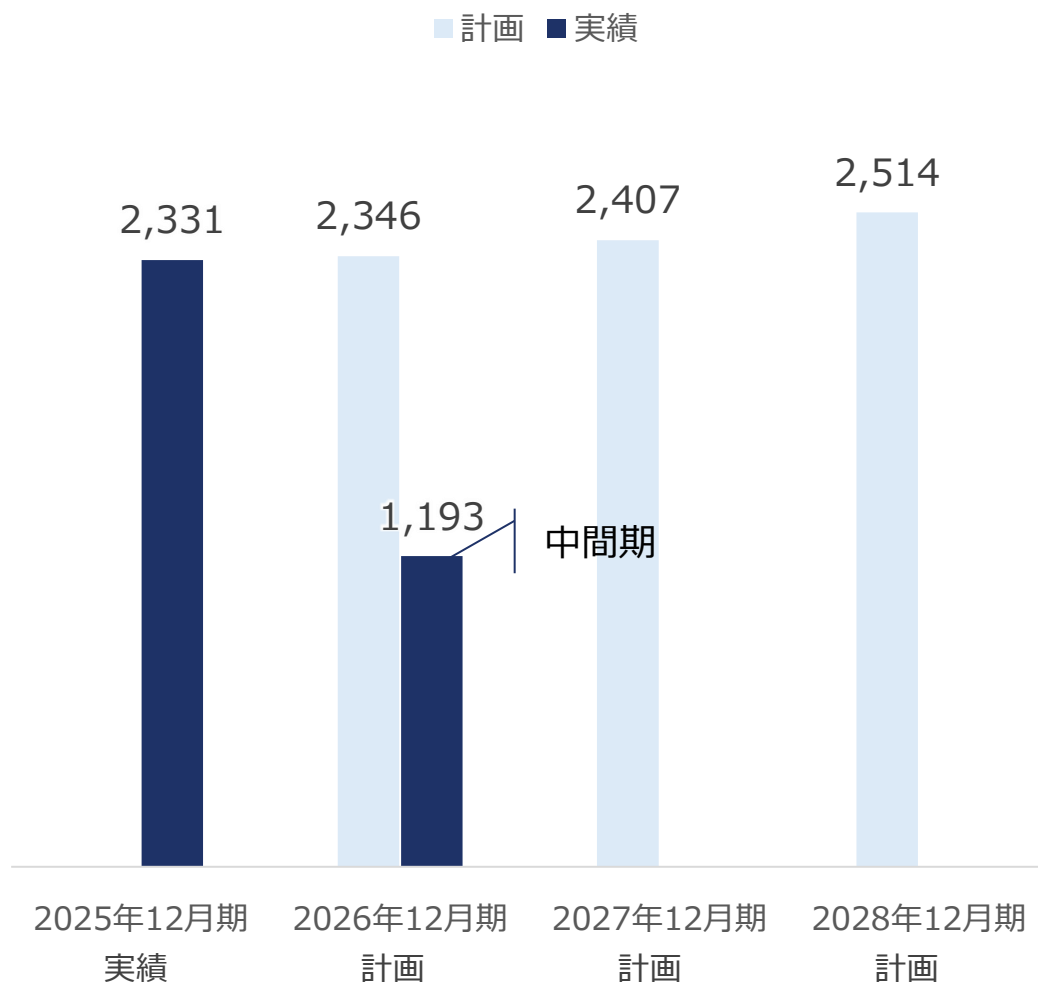
「公共系事業」は新規の公共システム開発案件を受注したことなどにより増収、一方、「金融・法人系事業」において法人向けの「関税関連システム」の開発が一巡した影響で減収となり、全体では減収減益。
ベースアップによる人件費増に加え、名古屋証券取引所メイン市場への市場区分変更による費用負担の増加等による販売費及び一般管理費は増加。

単位：百万円	2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期	前年同期比	前年同期比（％）
売上高	1,480	1,450	△29	△2.0
公共系	1,126	1,193	+66	+5.9
金融・法人系	353	257	△96	△27.2
売上総利益	291	283	△8	△2.9
販売費及び一般管理費	211	224	+13	+6.2
営業利益	80	58	△21	△26.8
経常利益	78	57	△20	△25.7
中間純利益	57	30	△27	△47.6

事業別概況：公共系事業



株式会社
日本オーエー研究所

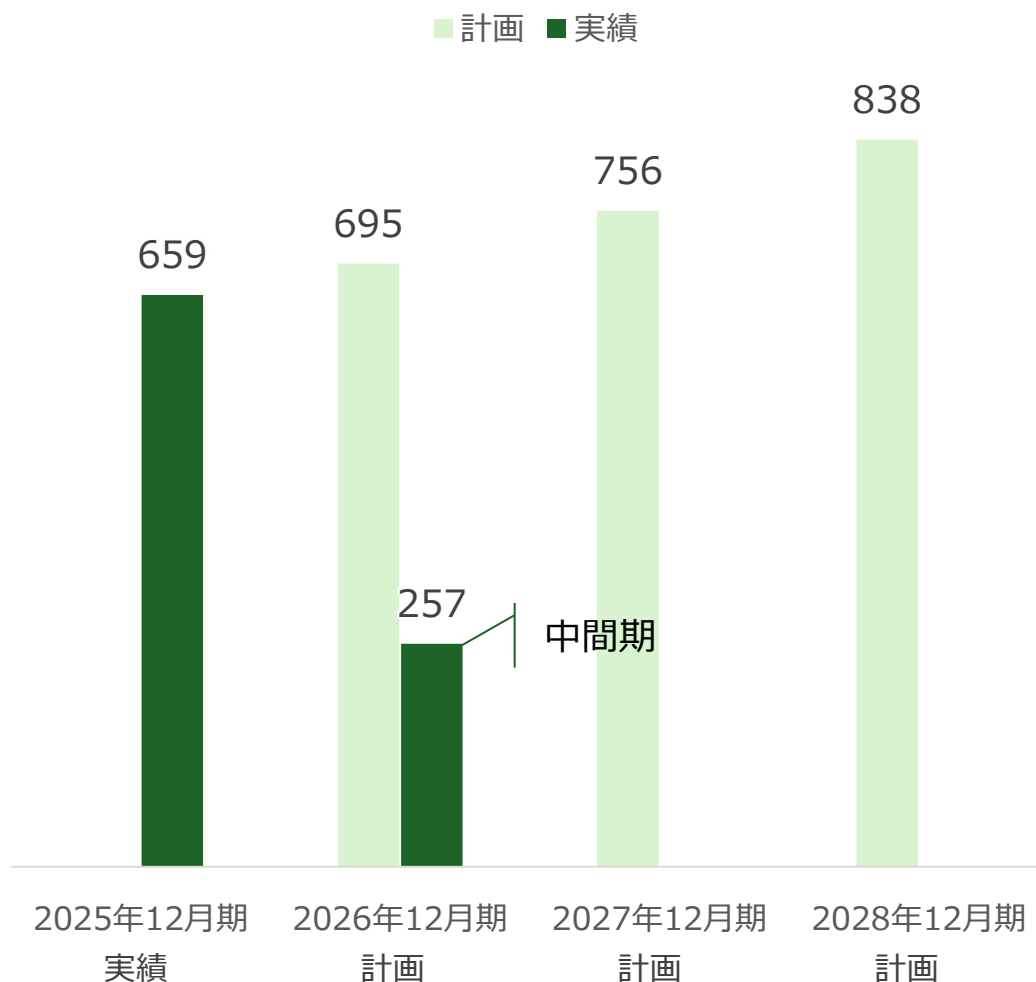


事業方針

1. NTTデータとの関係深化（ビジネスパートナーとしての地位を活用した案件参入）。
2. 代替困難な業務ノウハウの形式知化と共有化を進め、ジョブローテーションの促進。
3. 新たな事業領域（自動車検査登録関連システム）への参画。

Topic

- 国税関連次世代システム開発のリリースに伴う人員減が想定される
- 自動車検査登録関連システムや特許関連システムへの提案を強化し、トータルでは昨年比プラスを目論んだ営業活動を展開する



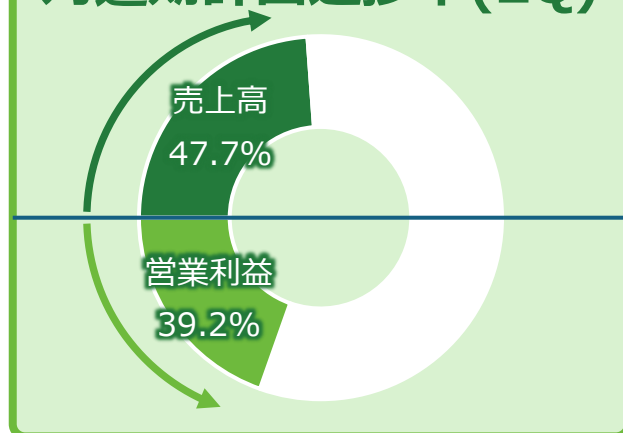
事業方針

1. 公共分野で培った信頼性・品質力を活かし、生成AI活用・クラウド・Business Process Managementなど新たな支援需要に対応。
2. クラウド事業者のパートナーシップを活用し、中小企業のDX支援需要に応える。
3. 技術変化やビジネスモデルの変革に対応できる柔軟な組織体制の整備と人材基盤の強化。

Topic

- 金融系案件は横ばいの傾向にあるが法人系では貿易関連システムを中心に規模縮小
- 法人系案件ではビジネスプロセス可視化案件やペーパーレス対応といったDX領域での受注規模が拡大しており次年度以降も成長が見込める

対通期計画進捗率(2Q)



重点施策

- ❑ 公共系事業では、自動車検査登録関連システムなど、今後受注規模を拡大できる案件へ、エンジニアを効果的に配置転換するジョブローテーションの推進とパートナー会社からの人材の有効活用
- ❑ 金融・法人系事業では、新規の営業提案活動を推進し、次年度以降の事業ポートフォリオの拡大を見据えたアクションを継続
- ❑ APNセレクト認定獲得に向けた最終条件である、「認定対象案件数」および「AWS月額使用料」の基準をクリアし、パートナーネットワークを生かした案件受注機会の創出

2026年12月期通期業績予想

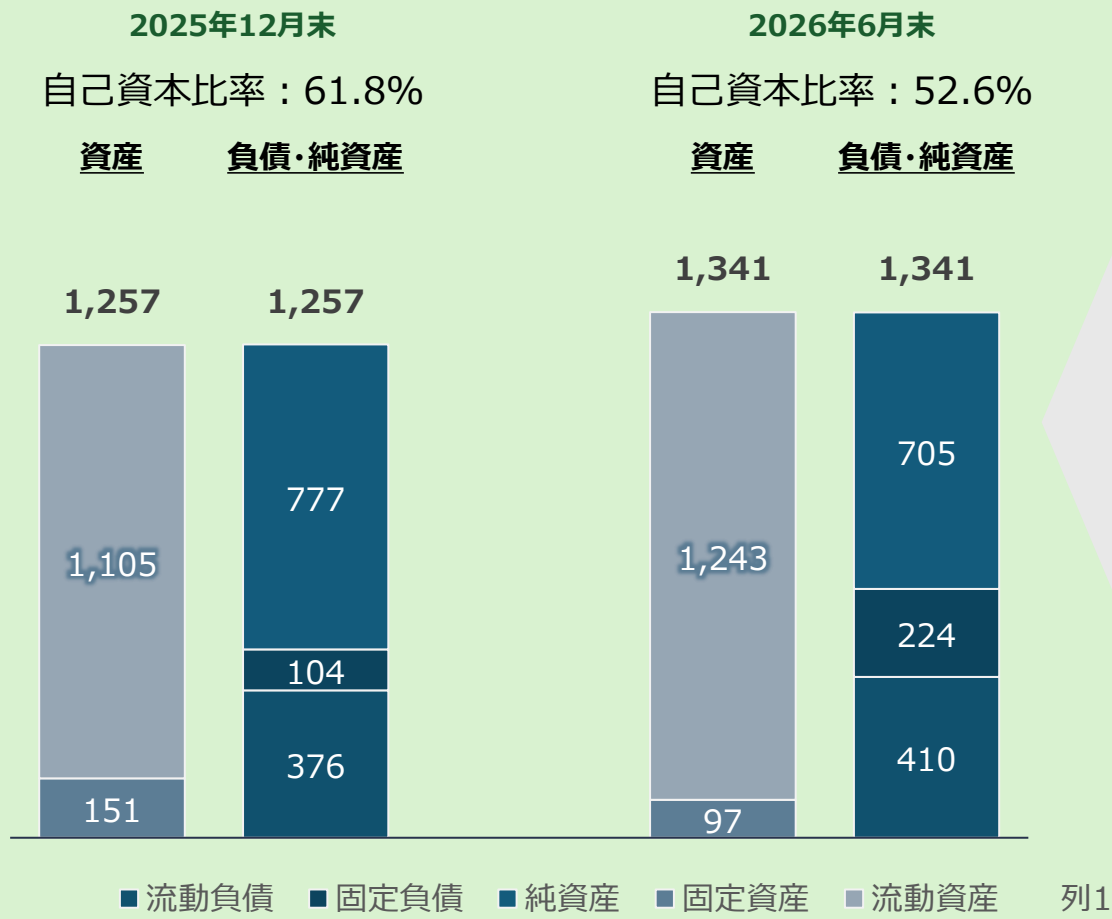
【事業方針】

- システム開発人材の採用及び育成強化
- ビジネスパートナー会社との協業拡大
- クラウド事業への参入

単位：百万円	2025年12月期 実績	2026年12月期 業績予想	前期比（%）
売上高	2,990	3,041	+1.7
営業利益	154	150	△2.7
経常利益	158	151	△4.6
当期純利益	108	100	△7.4
1株当たり当期純利益	67.23	62.26	—

2026年12月期 中間期 BSサマリー

BSサマリー



主な変動要因

【流動資産】

- 現金及び預金：+215
- 仕掛品：+11
- 売掛金：△84

【流動負債】

- 未払費用：+99
- 1年内返済予定長期借入金：+23
- 買掛金：△10
- 未払金：△38
- 未払法人税等：△18
- 預り金：△17

【純資産】

- 中間純利益計上：+30
- 自己株式取得：△75

【固定資産】

- 保険積立金：△49

【固定負債】

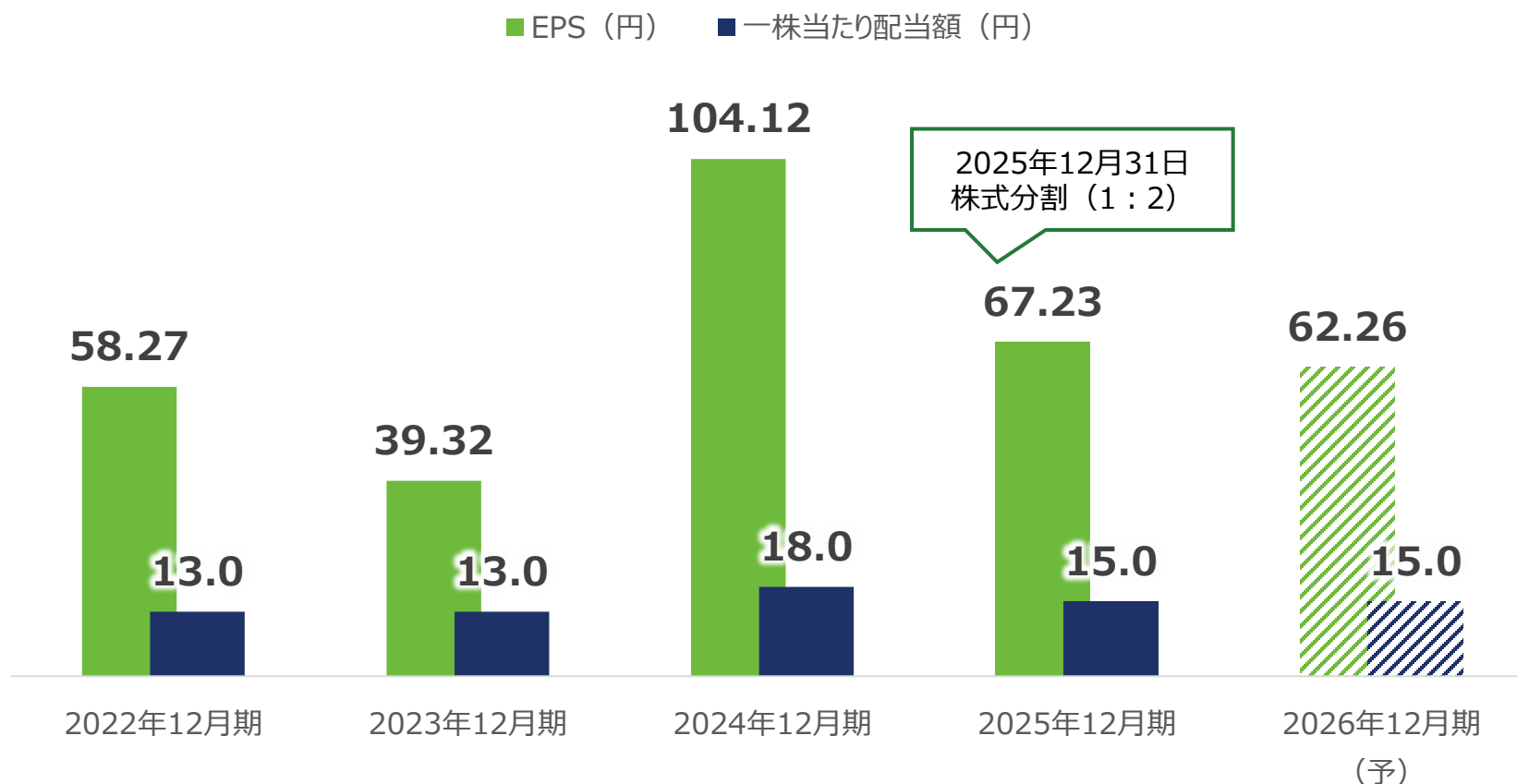
- 長期借入金：+120

株主還元（配当実績と予想）



株式会社
日本オーエー研究所

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けております。
営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行ってまいります。



	2026年6月末 実績	2026年12月期 目標	進捗
エンジニア数	222人	235人	94.5%
資格取得者数	226人	262人	86.3%

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。又、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。又、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。